

11407P-00

2025

年度版

中小企業診断士

中小企業
診断士書籍

売上

NO.1

最速合格

のための

スピード テキスト

7

中小企業経営・
中小企業政策

TAC中小企業診断士講座

合格に必要な知識をコンパクトに凝縮!

受験生から圧倒的支持を得ている



定番テキスト!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

（一社）中小企業診断協会からの発表より、法令等に関する問題については、原則として、試験が行われる年度の5月1日現在において施行されている法令等に基づいて出題されることとなっています。

そのため、本書校了後に判明した法改正・制度改正等については、随時、下記ホームページの正誤表・法改正情報コーナーにて「法改正情報」を掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

はしがき

本書は、「中小企業経営」「中小企業政策」の2編から構成されています。

第1編「**中小企業経営**」では、中小企業の動向や特徴、中小企業が経営資源を調達する際の各種課題、労働生産性の状況などを、『**中小企業白書2024年版**』を中心に重要論点について解説をしています。

『**中小企業白書**』とは、中小企業基本法に基づき、中小企業の動向について毎年政府が国会に提出する報告書です。この白書は、各種機関の統計調査やアンケートなどの図表を掲載し、その内容を文章で説明するという形式をとっています。

中小企業白書2024年版は、次のような構成になっています。

第1部：令和5年度（2023年度）の中小企業の動向

第2部：環境変化に対応する中小企業

なお、平成26年の小規模基本法（小規模企業振興基本法）の成立に伴い、中小企業白書とは別に、小規模企業白書が新たに刊行され、平成28年度以降、本試験では、小規模企業白書からおおむね3問（3マーク）出題されています。本書は小規模企業白書2024年版についても試験対策上必要と考えられる論点を盛り込んでいますので、安心して学習してください。

第2編「**中小企業政策**」では、中小企業基本法や具体的な中小企業施策について、『**中小企業施策利用ガイドブック**』等をもとに、試験に必要な重要施策を中心に解説しています。

国は、法律に基づいて金融や税制、経営相談などさまざまな支援を中小企業に対して行っています。そのようなさまざまな支援策の活用が中小企業の経営革新や経営力向上につながり、日本経済の活性化にもつながります。

皆様が本書を活用され、見事合格されることを祈念しています。

2024年11月

TAC中小企業診断士講座

本書の利用方法

本書は皆さんの学習上のストーリーを考えた構成となっています。テキストを漫然と読むだけでは、学習効果を得ることはできません。効果的な学習のためには、次の1～3の順で学習を進めるよう意識してください。

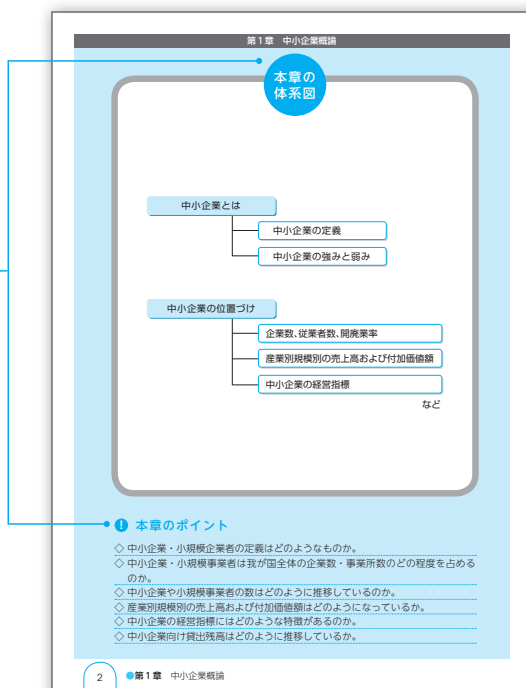
1. 全体像の把握：「科目全体の体系図」「本章の体系図」「本章のポイント」
2. インプット学習：「本文」
3. 本試験との関係確認：「設例」「出題領域表」

1. 全体像の把握

テキストの巻頭には「科目全体の体系図」を掲載しています。科目の学習に入る前に、まずこの体系図をじっくりと見てください。知らない単語・語句等もあると思いますが、この段階では「何を学ぼうとしているのか」を把握することが重要です。

また、各章の冒頭には「本章の体系図」を掲載しています。これから学習する内容の概略を把握してから、学習に入るようにしましょう。「本章の体系図」は、「科目全体の体系図」とリンクしていますので、科目全体のなかでの位置づけも確認してください。

まず、全体像を把握。



2. インプット学習

テキスト本文において、特に重要な語句については**太字**で表示しています。また、語句の定義を説明する部分については、色文字で表示をしています。復習時にサブノートやカードをつくる方は、これらの語句・説明部分を中心に行うとよいでしょう。

出題可能性や内容面など特に重要と考えられる箇所を示しています。

過去5年間における本試験（第1次試験）の出題実績です。

語句の定義を色文字で説明しています。

重要な語句は太字で表示しています。

ア 貸付期間は、運転資金7年以内、設備資金10年以内である。
イ 貸付限度額は2,000万円である。
ウ 金利は日本政策金融公庫の基準金利である。
エ 日本政策金融公庫の審査を経て、融資が実施される。

解答 ウ
マル経融資の金利は低利である（基準金利より低い）。

4 小規模事業者持続化補助金

変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくため、小規模事業者が**経営計画**を作成し、その計画に沿って行う**販路開拓**や**生産性向上**に取り組み費用等を支援（補助）する事業である。

①**対象**.....
常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業の場合は5人以下。ただし、宿泊業・娯楽業は20人以下）の法人・個人事業主

②**要件**.....
●**商工会・商工会議所**の支援を受けながら取り組む事業であること

③**支援内容**.....
通常枠：補助上限額50万円、補助率3分の2以内

設例

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。 [R元-17]

中小企業診断士のA氏は、小規模事業者のB氏から、「小規模事業者持続化補助金について教えてほしい」との相談を受けた。以下は、A氏とB氏との会話の一部である。

B氏：「小規模事業者持続化補助金について教えてください。」
A氏：「小規模事業者は、人口減少や高齢化などによる地域の需要の変化に対応していくことが欠かせません。小規模事業者持続化補助金は、小規模事業者のビジネスプランに基づく経営を推進するため、**経営計画**を作成し、その経営計画に基づく**取り組み**を支援するものです。」

282 ●第2章 中小企業施策

3. 本試験との関係確認

テキスト本文の欄外にある **R6 17** という表示は、令和6年度第1次試験第17問において、テキスト該当箇所の論点もしくは類似論点が出題されているということの意味をしています。本試験ではどのように出題されているのか、テキスト掲載の

設例 や過去問題集等で確認してみましょう。

設例

基本方針は中小企業基本法の第5条に記されている。これに関して、最も不適切なものはどれか。
(R元-13 (設問2) 改題)

ア 経営の革新及び創業の促進を図ること
イ 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化を図ること
ウ 地域における多様な需要に応じた事業活動の活性化を図ること
エ 中小企業の経営基盤の強化を図ること

解答 ウ

中小企業基本法の基本方針は、①経営の革新および創業の促進ならびに創造的な事業活動の促進、②中小企業の経営基盤の強化を図ること、③経済的社会的環境の変化への適応の円滑化、④資金供給の円滑化および自己資本の充実の4つである。

参考

中小企業基本法第5条の基本方針の条文は以下のとおりである。

一 中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。
二 中小企業の経営資源の確保の円滑化を図ること、中小企業に関する取引の適正化を図ること等により、中小企業の経営基盤の強化を図ること。
三 経済的社会的環境の変化に即応し、中小企業の経営の安定を図ること、事業の転換の円滑化を図ること等により、その変化への適応の円滑化を図ること。
四 中小企業に対する資金の供給の円滑化及び中小企業の自己資本の充実を図ること。

※ 下線部が、令和4年度第18問 (設問3) で出題された。

R6 17 ④▶中小企業者の範囲.....
R5 19 中小企業者の範囲は、図表2-1-3のように、中小企業基本法第2条において
R4 19 業種ごとに資本金額、従業員数が**定量的**に決められている。**資本金額**または**従業員数**の**どちらか**の条件が満たされていれば、中小企業者に該当する。

本試験ではどのように問われるのか確認しましょう。(過去問の表示がないものはTACのオリジナル問題です)

適宜、**補足** **参考** など、**補充的な解説**を載せています。

また、巻末の「**出題領域表**」は、本書の章立てに合わせて出題論点を一覧表にしたものです。頻出の論点がひと目でわかるので、効率的な学習が可能です。

出題領域表

第1編 中小企業経営

		R2	R3
第1章	中小企業とは		
	中小企業の位置づけ		金融機関別中小企業向け貸出残高の推移 業種別の売上総経路利益率、自己資本比率
第2章	中小企業白書第1部	中小企業の売上高・営業利益、総資産・純資産の分布状況、赤字企業割合の推移 中小企業の業種別労働生産性の推移 中小企業の大企業と小規模企業の間接率と産業率の推移等、業種別間接率の比較	資本規模別と常用雇用者規模別にみた企業数 業種別、企業規模別の企業数と従業員数 企業規模別・業種別の資本設備率 存続企業における企業規模別の移動状況、規模別大企業・規模別小企業の内訳 業種別の大企業と小規模企業の労働生産性の前掲割合 中小企業の設備投資の目的 業種別、従業員規模別の中小企業の研究開発の実施企業割合 国内のベンチャーキャピタル等による国内向けの投資状況 中小M&Aガイドライン

中小企業診断士試験の概要

中小企業診断士試験は、「第1次試験」と「第2次試験」の2段階で行われます。
第1次試験は、企業経営やコンサルティングに関する基本的な知識を問う試験であり、年齢や学歴などによる制限はなく、誰でも受験することができます。第1次試験に合格すると、第2次試験へと進みます。この第2次試験は、企業の問題点や改善点などに関して解答を行う記述式試験（筆記試験）と、面接試験（口述試験）で行われます。

それぞれの試験概要は、以下のとおりです（令和6年度現在）。

第1次試験

【試験科目・形式】 7科目（8教科）・択一マークシート形式（四肢または五肢択一）

		試験科目	試験時間	配点
第1日目	午前	経済学・経済政策	60分	100点
		財務・会計	60分	100点
	午後	企業経営理論	90分	100点
		運営管理（オペレーション・マネジメント）	90分	100点
第2日目	午前	経営法務	60分	100点
		経営情報システム	60分	100点
	午後	中小企業経営・中小企業政策	90分	100点

※中小企業経営と中小企業政策は、90分間で両方の教科を解答します。
※公認会計士や税理士といった資格試験の合格者については、申請により試験科目の一部免除が認められています。

【受験資格】

年齢・学歴による制限なし

【実施地区】

札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・四国（松山）・福岡・那覇

【合格基準】

(1)総点数による基準

総点数の60%以上であって、かつ1科目でも満点の40%未満のないことを基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。

(2)科目ごとによる基準

満点の60%を基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。

※一部の科目のみに合格した場合には、翌年度および翌々年度の、第1次試験受験の際に、申請により当該科目が免除されます（合格実績は最初の年を含めて、3年間有効となる）。

※最終的に、7科目すべての科目に合格すれば、第1次試験合格となり、第2次試験を受験することができます。

【試験案内・申込書類の配布期間、申込手続き】

例年5月中旬から6月上旬（令和6年度は4/25～5/29）

【試験日】 例年8月上旬の土日2日間（令和6年度は8/3・4）

【合格発表】 例年9月上旬（令和6年度は9/3）

【合格の有効期間】

第1次試験合格（全科目合格）の有効期間は2年間（翌年度まで）有効。

第1次試験合格までの、科目合格の有効期間は3年間（翌々年度まで）有効。

! 第1次試験のポイント

- ①全7科目（8教科）を2日間で実施する試験である
- ②科目合格制が採られており基本的な受験スタイルとしては7科目一括合格を目指す、必ずしもそうでなくてもよい（ただし、科目合格には期限がある）

第2次試験《筆記試験》

【試験科目】 4科目・各設問15～200文字程度の記述式

試験科目		試験時間	配点
午前	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅰ	80分	100点
	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅱ	80分	100点
午後	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅲ	80分	100点
	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅳ	80分	100点

【受験資格】

第1次試験合格者

※第1次試験全科目合格年度とその翌年度に限り有効です。

※平成12年度以前の第1次試験合格者で、平成13年度以降の第2次試験を受験していない場合は、1回に限り有効です。

【実施地区】

札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡

【試験案内・申込書類の配布期間、申込手続き】

例年8月下旬から9月中旬（令和6年度は8/23～9/17）

【試験日】 例年10月下旬の日曜日（令和6年度は10/27）

【合格発表】 例年12月上旬（令和6年度は令和7年1/15）

※筆記試験に合格すると、口述試験を受験することができます。

※口述試験を受ける資格は当該年度のみ有効です（翌年への持ち越しはできません）。

第2次試験《口述試験》

【試験科目】 筆記試験の出題内容をもとに4～5問出題（10分程度の面接）

【試験日】 例年12月中旬の日曜日（令和6年度は令和7年1/26）

【合格発表】 例年12月下旬（令和6年度は令和7年2/5）



第2次試験のポイント

- ①筆記試験と口述試験の2段階方式で行われる
- ②基本的な学習内容としては1次試験の延長線上にあるが、より実務的な事例による出題となる

〔備考〕実務補習について

中小企業診断士の登録にあたっては、第2次試験に合格後3年以内に、「診断実務に15日以上従事」するか、「実務補習を15日以上受ける」ことが必要となります。

この診断実務への従事、または実務補習を修了し、経済産業省に登録申請することで、中小企業診断士として登録証の交付を受けることができます。

中小企業診断士試験に関するお問合せは

一般社団法人 日本中小企業診断士協会連合会（試験係）

〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-11 銀松ビル5階

ホームページ <https://www.j-smeca.jp/>

TEL 03-3563-0851 FAX 03-3567-5927

中小企業経営・政策を学習するにあたってのポイント

＜中小企業経営＞

中小企業経営は、過去の本試験を分析すると、中小企業白書からの出題が8～9割程度を占め、前年版（2025年合格目標であれば2024年版）からの出題となっております。したがって、何を差し置いても中小企業白書（前年版）の学習が欠かせないことになります。

中小企業白書（および小規模企業白書）は、統計調査（2次データ）の図表からの出題が中心となります。図表については細かい数値も多く、特に初学者の方にとっては覚えにくいかもしれませんが、学習の初期段階では気にする必要はありません。「増加・減少」「横ばい」「上昇・低下」といった、大まかな傾向を把握することに努めてください。

また、規模別の特徴（大企業・中小企業・小規模事業者の比較）や業種別の特徴（製造業・卸売業・小売業・サービス業等の比較）もよく問われますので、比較する意識をもつと効果的でしょう。

なお、アンケート調査（1次データ）については、細かい数値が問われることはありません。最も多い項目を中心に覚えると効果的です。

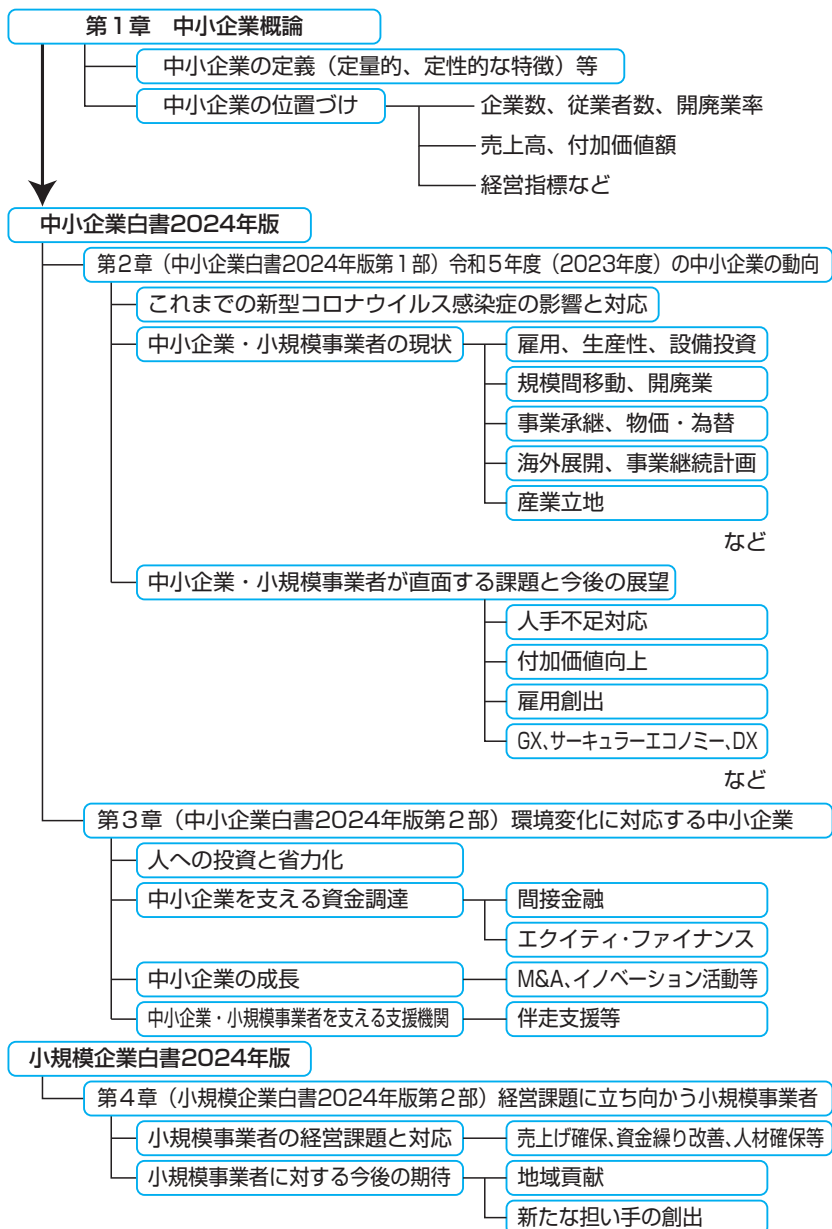
＜中小企業政策＞

中小企業政策は、中小企業基本法や中小企業等経営強化法など、頻出論点ばかりです。本テキストの欄外の過去問表示や、巻末の出題領域表を参考に、頻出論点から優先的に取り組んでください。極端に言えば、過去5年間で1度も出題されていない施策は、学習時間が確保できなければ捨てても構いません。メリハリを意識して学習すると効果的です。

また、施策は、大きく分けると「法律」と「事業（制度）」に分かれます。前者は、本テキストにスキームが記載されているものは、優先的にスキームを覚えてください。後者は、「誰が（実施機関）」、「誰に（支援対象）」、「何を（補助金、融資、信用保証等）」、「どのように（貸付条件等）」、「何の目的で（資金調達、新事業活動促進等）」といった観点を意識して学習すると効果的です。

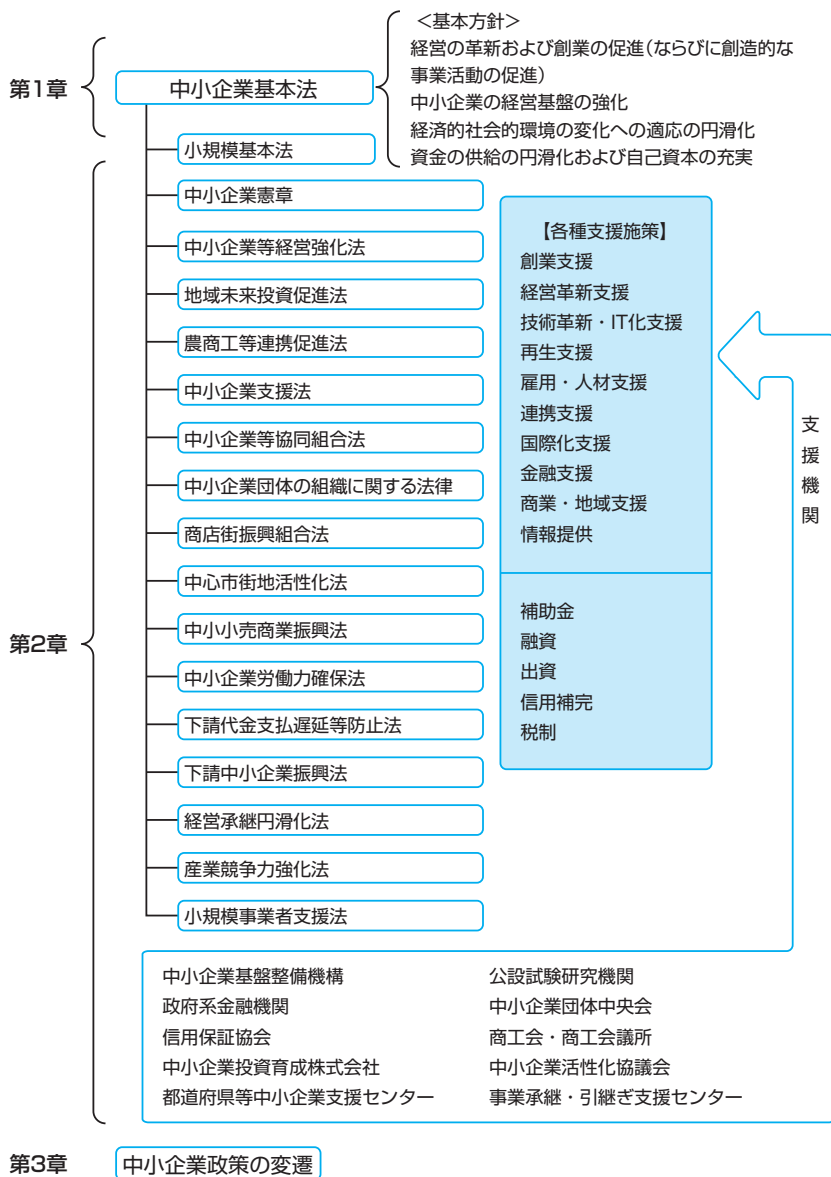
中小企業経営・政策 体系図

第1編 中小企業経営



※小規模企業白書2024年版第1部は、中小企業白書2024年版第1部と同じ内容です。

第2編 中小企業政策



C O N T E N T S

第1編 中小企業経営

第1章 中小企業概論

1	中小企業とは	3
1	1 中小企業の定義	3
2	2 中小企業の強みと弱み	5
2	中小企業の位置づけ	7
1	1 企業数、従業者数	7
2	2 開廃業率	13
3	3 産業別規模別売上高および付加価値額	14
4	4 中小企業の経営指標	19
5	5 金融機関別中小企業向け貸出残高	22

第2章 中小企業白書2024年版第1部
令和5年度（2023年度）の中小企業の動向

1	これまでの新型コロナウイルス感染症の影響と対応	27
1	1 感染拡大以降の経済状況	27
2	2 感染拡大以降の事業環境の変化、感染拡大以降に実施された政府施策	32
2	中小企業・小規模事業者の現状	37
1	1 中小企業・小規模事業者の状況	37
2	2 雇用	39
3	3 生産性	47
4	4 設備投資	52
5	5 企業の規模間移動と開廃業	53
6	6 事業承継	58
7	7 物価・為替	60
8	8 海外展開	62
9	9 事業継続計画	64
10	10 産業立地	67
3	中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望	71
1	1 人手不足対応と持続的な賃上げ	71
2	2 付加価値の向上と取引適正化・価格転嫁	76
3	3 良質な雇用の創出と働き方改革	81
4	4 GX（グリーン・トランスフォーメーション）	85

⑤ サークュラーエコノミー（循環経済）	91
⑥ DX（デジタル・トランスフォーメーション）	93

第3章 中小企業白書2024年版第2部 環境変化に対応する中小企業

1 人への投資と省力化	101
① 人材の確保	101
② 多様な人材の活用	105
③ 省力化投資	106
2 中小企業を支える資金調達	107
① 中小企業と間接金融	107
② 中小企業とエクイティ・ファイナンス	114
3 中小企業の成長	117
① 成長投資への意欲	117
② 中小企業の成長に向けた取組	119
4 中小企業・小規模事業者を支える支援機関	137
① 支援機関の現状と課題	137
② 伴走支援の実施状況	137

第4章 小規模企業白書2024年版第2部 経営課題に立ち向かう小規模事業者

1 小規模事業者の経営課題と対応	143
① 小規模事業者の売上げの確保に向けた取組	145
② 小規模事業者の資金繰りの改善に向けた取組	152
③ 小規模事業者の人材確保と育成に向けた取組	158
2 小規模事業者に対する今後の期待	167
① 地域に貢献する小規模事業者	167
② 新たな担い手の創出	176

第2編 中小企業政策

第1章 中小企業政策の基本

1	中小企業基本法	197
1	① 中小企業基本法の概要	197
2	② 小規模企業活性化法（通称）	203
2	小規模基本法（小規模企業振興基本法）	207
1	① 概 要	207
2	② 基本方針	207
3	③ 基本計画（小規模企業振興基本計画）	208
3	中小企業憲章	209
1	① 基本理念	209
2	② 基本原則、行動指針	209

第2章 中小企業施策

1	資金供給の円滑化および自己資本の充実	213
1	① 資金供給の円滑化・多様化	213
2	② 自己資本の充実	217
3	③ 中小企業関連税制	219
2	中小企業等経営強化法による支援	225
1	① 中小企業等経営強化法の概要	225
2	② 創業支援	226
3	③ 経営革新支援	226
4	④ 経営力向上支援	231
5	⑤ 事業継続力強化支援	234
3	新たな事業展開支援	237
1	① 地域未来投資促進法に基づく支援	237
2	② 農商工等連携促進法に基づく支援	238
3	③ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）による支援	239
4	④ 中小企業等事業再構築促進事業	240
4	経営基盤の強化	242
1	① 経営資源の確保	242
2	② 連携・共同化の推進	247
3	③ 中心市街地活性化法（中心市街地の活性化に関する法律）	255
4	④ 中小商業の振興	256
5	⑤ 労働対策	258
6	⑥ 下請取引の適正化・下請中小企業の振興	259

5	環境変化への対応	266
1	経営安定対策	266
6	中小企業の事業承継および再生支援	269
1	経営承継円滑化法に基づく事業承継支援	269
2	その他の事業承継支援	272
3	産業競争力強化法に基づく再生支援	275
4	その他の再生支援	275
7	小規模企業対策	277
1	小規模事業者支援法	277
2	小規模企業共済制度	278
3	小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	280
4	小規模事業者持続化補助金	282

第3章 中小企業政策の変遷

1	中小企業政策の変遷	287
1	中小企業政策の変遷の概要	287
2	主要な法律の制定年等	288
3	中小企業政策の変遷	289

出題領域表	294
-------	-----

参考文献一覧	300
--------	-----

索引	301
----	-----

中小企業經營

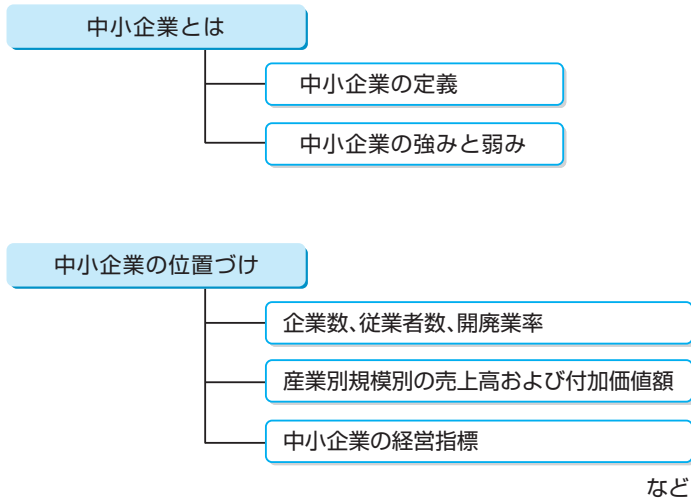
第 1 編

第 1 章

中小企業概論

Registered Management Consultant

本章の
体系図



！ 本章のポイント

- ◇ 中小企業・小規模企業者の定義はどのようなものか。
- ◇ 中小企業・小規模事業者は我が国全体の企業数・事業所数のどの程度を占めるのか。
- ◇ 中小企業や小規模事業者の数はどのように推移しているのか。
- ◇ 産業別規模別の売上高および付加価値額はどのようになっているか。
- ◇ 中小企業の経営指標にはどのような特徴があるのか。
- ◇ 中小企業向け貸出残高はどのように推移しているか。

1 中小企業とは

中小企業の経営特性を理解するうえでは、まず中小企業とはどのような企業であるのかを知る必要がある。国の政策の対象となる中小企業の範囲は、中小企業基本法の定義により定量的に定められている。また、中小企業には、定性的な特徴が見られる。よって、中小企業の類型、中小企業の強みと弱みを整理することで、中小企業の本質を理解する。

1 中小企業の定義



中小企業の範囲を規定する場合、我が国では、中小企業基本法第2条第1項において、**資本金規模**、**従業員規模**を基準として大企業との定量的な区分がされている。また、法的な定義ではないが、定性的な中小企業の特徴を見ることで、中小企業とはどのような企業かが理解できる。

①▶中小企業基本法による定量的な定義……………

中小企業基本法では、中小企業の定義を業種別に図表1-1-1のように**資本金額**と**従業員数**の基準を定めている。

図表 [1-1-1] 中小企業基本法による中小企業の定義

	現在の定義
製造業、建設業、運輸業など	資本金 3 億円以下または 従業員数300人以下
卸売業	資本金 1 億円以下または 従業員数100人以下
小売業、飲食店	資本金 5 千万円以下または 従業員数50人以下
サービス業	資本金 5 千万円以下または 従業員数100人以下

なお、中小企業基本法では、**小規模企業者**を、常時使用する従業員の数が20人以下（商業（卸売業、小売業、飲食店）・サービス業は5人以下）の事業者と定義している。中小企業と異なり、**従業員数のみ**で判断する（資本金額は考慮しない）。

②▶中小企業の定性的な特徴.....

中小企業の定性的な特徴は、大企業と比較した相対的なものであり、すべての中小企業にあてはまるとはいえないが、次のようなものがある。

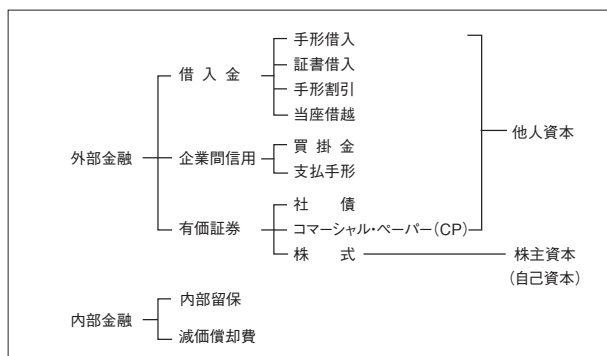
1 所有と経営の非分離

所有と経営の分離は、株式会社の特徴のひとつである。しかしながら、中小企業においては、株式会社形態を採っていても、少数の株主が株式を所有しており、さらにその株主が経営者となって経営を行っている場合が多い。

2 資金調達の非公開性

事業規模の小さい中小企業は、証券市場への上場基準を満たさない企業が多く、直接金融（株式や社債の発行など）の面で不利である。

図表 [1-1-2] 企業の資金調達の方法



（出所：小川正博他著『21世紀中小企業論（第4版）』有斐閣、2022年、p.289）

3 事業活動の地域性

大企業に比べ、活動範囲（地域）が比較的狭い範囲に限定されている。

4 特徴的な存立分野

中小規模の企業であるがゆえに、規模の経済性が大きく作用する分野には参入がきわめて困難である。最低必要資本量が少額で済み、需要が小さく、または需要が均質化せず、多様で変化が激しい分野ほど、規模の経済性が働きにくく、中小企業の参入や存立が可能となる。

大企業の下請や部品加工を行う電子部品・機械・金属関連、地場産業に多い食料品、衣料、家具などの分野に中小企業が多く存立している。

特に、家族労働中心で事業主とその家族の生活基盤の維持に重点を置くものを生

業的経営という。

5 経営者への高依存度

企業としての規模が小さいため、階層的な管理組織を作る必要性が低い。そして、階層的な組織でないために、中小企業では経営者の裁量の余地が大きく、環境変化への対応の意思決定を経営者に大きく依存することになる。

6 従業員の役割の増大

中小企業は使用できる資本が少ないため、雇用できる従業者数にも限界がある。そのため、中小企業で働く従業者は、特定の業務に専門化することができず、周辺の・関連的業務も含めて多能化することになる。

7 外部経営資源への高依存度

規模が小さい中小企業は中核的な機能に専門化し、補完的な業務を内部化することは困難なため外部経営資源に大きく依存する。しかし、経済環境の変化が激しい分野では、補完的な業務を内部化するより外部に依存したほうがむしろ有利になる。

8 擬似資本

我が国の中小企業金融の特徴として**擬似資本**が多いことがあげられる。擬似資本とは、金融機関からの借入金の一部の借換え等により、実質的に返済資金を調達する必要がなく中小企業にとって資本金性格を有する資金のことであり、中小企業の自己資本を補完しているといわれている。

2 中小企業の強みと弱み

中小企業は規模が小さいということから、弱さや不完全さのイメージをもつかもしれないが、同時に大企業にない強みも持っている。

1▶ 中小企業の強み.....

中小企業の強みとしては以下のようなものがある。

1 意思決定の迅速性

中小企業の特長として、オーナー経営者が多いため、意思決定に対する他からの制約が少なく、**意思決定を大胆に、迅速に行うことができる。**

2 企業内のコミュニケーションの緊密性

規模が小さいことから、経営トップと従業員、従業員間の人間関係が密であり、**意思の疎通がスムーズである。**

②▶中小企業の弱み

中小企業の弱みは、なんといっても**経営資源の質・量が不十分**なことである。それにより、直接金融による資金調達の困難性と借入金依存度の高さ、人材確保の困難、情報収集力の弱さ、後継者難などの弱みがある。

設 例



中小企業経営の共通の特質として、最も不適切なものはどれか。

[H21-11改題 ア～ウ、オ省略]

エ 人的資源の不足を補うため、階層的な管理組織を形成する必要性が高い。

解 答 エ

中小企業は規模が小さく階層的な管理組織を作る必要性が低いため、誤りである。

2

中小企業の位置づけ

中小企業が、我が国の経済・産業に与える影響には大きなものがある。その影響力を企業数、従業者数、経営指標などの各種統計資料により概観していく。試験対策としては、特徴的な傾向を覚えればよく、すべての数値を覚える必要はない。

1 企業数、従業者数



1▶企業数（2021年）.....

中小企業数は約340万者で、全企業数の99.7%を占めている（大企業は0.3%しかない）。また、会社のほうが個人事業者よりも多い。その他のポイントは以下のとおりである（図表1-1-3参照）。

R6 2

R6 14

R5 2

R2 2

<中小企業>

- ① 最も多い業種は「小売業」である。
- ② 業種別に多い順に並べると、「小売業」⇒「建設業」⇒「宿泊業、飲食サービス業」⇒「製造業」となる。

<小規模企業>

- ① 小規模企業数は約290万者で、全企業数の84.5%（8割強）を占めている。中小企業と異なり、個人事業者のほうが会社よりも多い。
- ② 業種別に多い順に並べると、「小売業」⇒「建設業」⇒「宿泊業、飲食サービス業」⇒「不動産業、物品賃貸業」となる。

設 例



総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」に基づき、産業別に中小企業数を比較した場合、多いものから少ないものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。ここで企業数は会社数と個人事業所の合計とする。
(H26-2改題)

a 建設業 b 製造業 c 小売業

[解答群]

- ア a 建設業 - b 製造業 - c 小売業
 イ a 建設業 - c 小売業 - b 製造業
 ウ b 製造業 - a 建設業 - c 小売業
 エ b 製造業 - c 小売業 - a 建設業
 オ c 小売業 - a 建設業 - b 製造業

解 答 オ

中小企業・小規模企業を問わず、企業数が最も多いのは小売業である。
それさえ知っていれば、ピンポイントでオを選べる。

図表 [1-1-3] 産業別規模別企業数
(民営、非一次産業、2012年、2016年、2021年)

(1) 企業数 (会社数+個人事業者数)

		中小企業				
		うち小規模企業				
産 業	年	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
建設業	2012	467,119	99.9	448,293	95.9	
	2016	430,727	99.9	410,820	95.3	
	2021	②424,976	99.9	②403,449	94.9	
製造業	2012	429,468	99.5	373,766	86.6	
	2016	380,517	99.5	327,617	85.7	
	2021	④335,552	99.4	283,297	83.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	2012	657	96.1	410	59.9	
	2016	975	96.9	699	69.5	
	2021	5,273	99.2	4,925	92.6	
情報通信業	2012	44,332	98.9	29,558	65.9	
	2016	42,454	98.7	27,782	64.6	
	2021	55,174	99.0	37,611	67.5	
運輸業、郵便業	2012	74,316	99.7	55,287	74.2	
	2016	67,220	99.7	48,326	71.6	
	2021	64,886	99.7	45,211	69.4	
卸売業、小売業	卸売業・小売業計	2012	919,671	99.6	751,845	81.4
		2016	831,058	99.5	659,141	78.9
		2021	729,570	99.5	571,468	78.0
	卸売業	2012	225,599	99.3	163,713	72.1
		2016	207,986	99.3	146,481	69.9
		2021	202,432	99.3	144,201	70.7
	小売業	2012	694,072	99.7	588,132	84.4
		2016	623,072	99.6	512,660	81.9
		2021	①527,138	99.6	①427,267	80.7
金融業、保険業	2012	30,184	99.2	29,187	95.9	
	2016	27,338	99.0	26,180	94.8	
	2021	28,647	99.0	27,341	94.5	
不動産業、物品賃貸業	2012	325,803	99.9	318,962	97.8	
	2016	299,961	99.9	292,610	97.4	
	2021	324,197	99.9	④316,400	97.5	
学術研究、専門・技術サービス業	2012	185,730	99.7	159,400	85.6	
	2016	181,763	99.6	154,892	84.9	
	2021	202,747	99.6	173,981	85.5	
宿泊業、飲食サービス業	2012	543,543	99.9	475,183	87.3	
	2016	509,698	99.9	435,199	85.3	
	2021	③424,543	99.9	③365,011	85.9	
生活関連サービス業、娯楽業	2012	383,059	99.9	357,806	93.3	
	2016	363,009	99.8	337,843	92.9	
	2021	330,461	99.9	307,420	92.9	
教育、学習支援業	2012	103,867	99.9	92,619	89.1	
	2016	101,663	99.9	88,993	87.4	
	2021	94,060	99.9	81,851	86.9	
医療、福祉	2012	195,088	99.9	140,484	71.9	
	2016	207,043	99.9	143,291	69.1	
	2021	205,710	99.9	138,480	67.2	

		中小企業				
				うち小規模企業		
産 業	年	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
その他（鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））	2012	150,097	99.4	110,014	72.9	
	2016	134,750	99.2	94,997	70.0	
	2021	139,095	99.2	96,911	69.1	
非一次産業計	2012	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	
	2021	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	
	うち会社数	2012	1,677,949	99.4	1,277,893	75.7
		2016	1,599,436	99.3	1,186,539	73.7
		2021	1,746,540	99.4	1,331,783	75.8
	うち個人事業者数	2012	2,174,985	100.0	2,064,921	94.9
		2016	1,978,740	100.0	1,861,851	94.1
		2021	1,618,351	100.0	1,521,573	94.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年、28年、令和3年経済センサス活動調査」再編加工

(注) 1. 2012年2月時点、2016年6月時点、2021年6月時点の値を掲載。

2. 農林漁業を除く、非一次産業について集計。

3. 企業は、会社および個人事業者を指す。また、会社は、法人格を有する団体のうち、株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および外国の会社を指す。

4. 企業の区分は、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）および中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

5. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合を指す。

（『中小企業白書2024版』中小企業庁編 p.Ⅲ-10～11をもとに作成）

②▶企業数（2012年、2016年、2021年の推移）……………

R6 14

「非一次産業計」の企業数は、中小企業・小規模企業ともに、2012年、2016年、2021年の間、一貫して**減少**している。また、**個人事業者数**も、中小企業・小規模企業ともに、2012年、2016年、2021年の間、一貫して**減少**している。その他のポイントは以下のとおりである（図表1-1-3参照）。

<中小企業>

- ① 2012年、2016年、2021年の間、一貫して**増加**している業種は、「**電気・ガス・熱供給・水道業**」のみである。
- ② 2016年と2021年を比較して**増加**している業種は、「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「その他（鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））」である。また、**会社数**も2016年と2021年を比較すると**増加**している。

<小規模企業>

- ① 2012年、2016年、2021年の間、一貫して**増加**している業種は、「**電気・ガス・熱供給・水道業**」のみである（中小企業と同じ）。
- ② 2016年と2021年を比較して**増加**している業種は、「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「その他（鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの））」である（中小企業と同じ）。また、**会社数**も2016年と2021年を比較すると**増加**している（中小企業と同じ）。

③▶従業員数（2021年）.....

中小企業の従業員数は約3,300万人で、総数の69.7%（約7割）、小規模企業の従業員数は約970万人で、総数の20.5%（約2割）となっている。また、中小企業・小規模企業ともに、会社のほうが個人事業者よりも従業員数が多い。その他のポイントは以下のとおりである（図表1-1-4参照）。

<中小企業>

- ① 従業員の数が多い順に並べると、「**製造業**」⇒「**小売業**」⇒「**宿泊業、飲食サービス業**」⇒「**建設業**」となる。
- ② 構成比（その業種における従業員総数合計に占める中小企業の従業員総数の割合のこと）は、「**医療、福祉**」が最も高く、次いで「**建設業**」が高い。

なお、過去に都道府県別（東京、愛知、大阪）の「会社（の常用雇用者数）と個人事業者の従業員総数に占める中小企業の割合」が問われたことがあるが、図表1-1-5に見るように、愛知県→大阪府→東京都という順番が正解となる（小規模企業でも同じ順番である）。47都道府県において、中小企業の割合が**最も低いのは東京都**である（小規模企業でも東京都が最も低い）。

<小規模企業>

- ① 従業員の数が多い順に並べると、「**建設業**」⇒「**製造業**」⇒「**小売業**」⇒「**宿泊業、飲食サービス業**」となる。
- ② 構成比（その業種における従業員総数合計に占める小規模企業の従業員総数の割合のこと）は、「**建設業**」が最も高く、次いで「**不動産業、物品賃貸業**」が高い。

<補足>

小規模企業を問われた場合、建設業の位置づけが高くなると考えればよい。

中小企業診断士 2025年度版

最速合格のためのスピードテキスト 7 中小企業経営・中小企業政策

発行日 2024 年 12 月 25 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (中小企業診断士講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2024

管理コード 11407P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。